

**第2期 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(令和2年度～6年度)**

総括評価書

令和8年3月 幕別町

はじめに

第2期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、地方創生の推進に向けた政策分野を定め、その基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策を示したもので、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象として、将来的な人口減少社会の克服や持続可能な地域づくりの実現に向けて、取組を推進してきました。

総合戦略の推進に当たっては、実効性を高めるため、4つの基本目標に対する数値目標を設定するとともに、具体施策ごとに重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、これらの数値目標や施策のKPIによる実績の把握を通じ、毎年度終了後、施策等成果の検証や検証結果を踏まえた見直しを行ってきたところです。

本評価書は、推進期間の終了に当たり、総合戦略に掲げた目標や施策について、推進期間全体を通じた取組の成果及び課題を総合的に検証することを目的として作成するものです。

総合戦略評価体制

第2期総合戦略では、次のとおり庁内外の2体制により、総合戦略のマネジメントに取り組んできました。

庁内

幕別町地域創生・人口減少対策推進本部

町長を本部長として、副町長、教育長ほか関係部長職で構成し、総合戦略事業の評価検証及び全体進捗状況を確認するとともに、第3期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略について協議をしました。

庁外

幕別町創生総合戦略審議会

事務局から総合戦略事業の進捗状況の報告、また、第3期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、公募により選出された町民と産官学金労士※の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を行いました。

※産（産業界）、官（行政）、学（学術機関）、金（金融機関）、労（労働界）、士（士業）

第2期総合戦略における人口ビジョン（将来の人口展望）

人口ビジョンは、幕別町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら、人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要です。

人口推計値

[令和7年(2025年)推計値]

26,003人

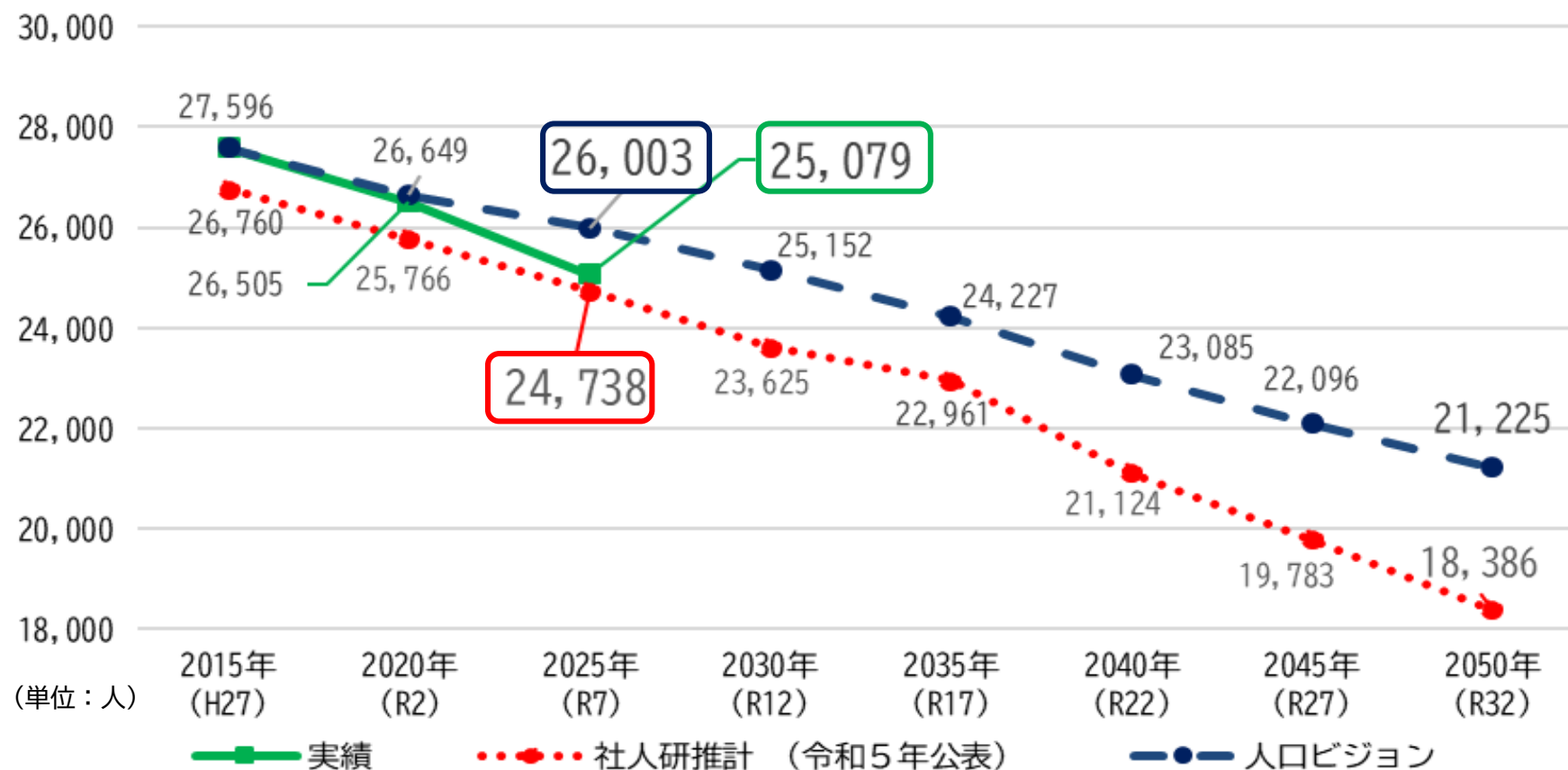
[令和32年(2050年)推計値]

21,225人

将来人口の推計値との比較（令和7年3月時点）

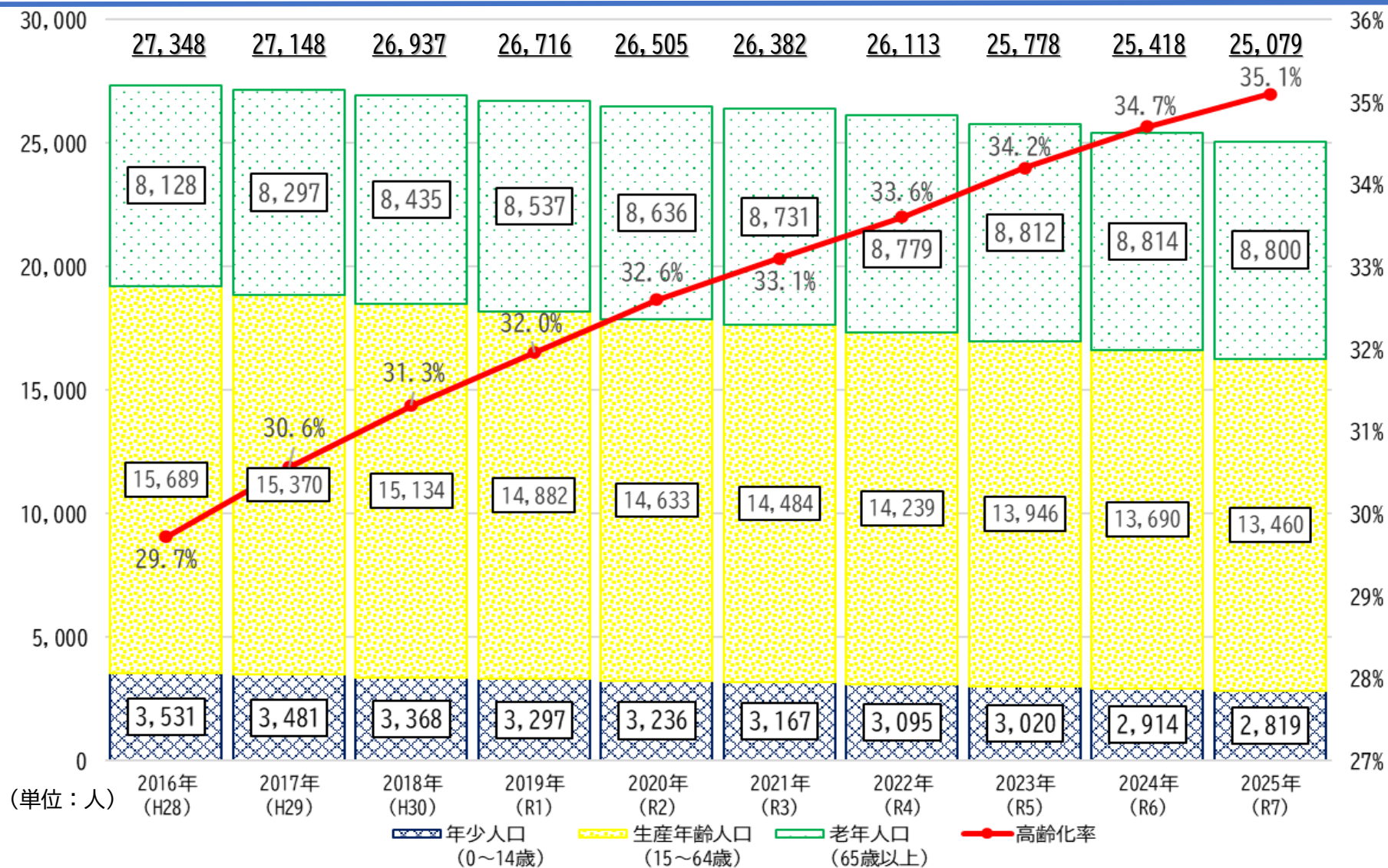
令和7年3月時点 **25,079人**

幕別町人口ビジョン推計値 26,003人(▲924人)



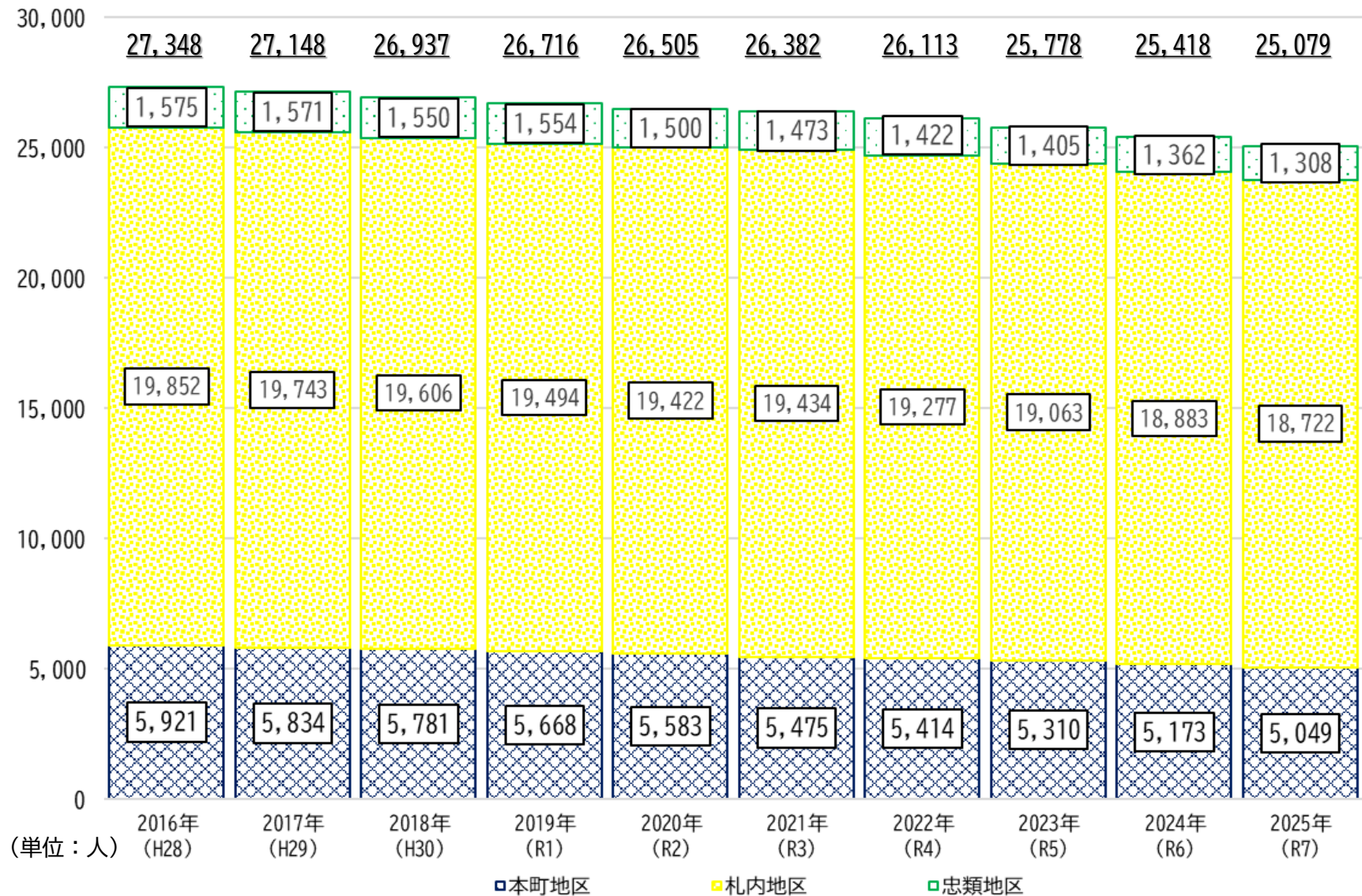
※実績値は、各年の3月31日時点の住民基本台帳のデータによる

総人口の推移



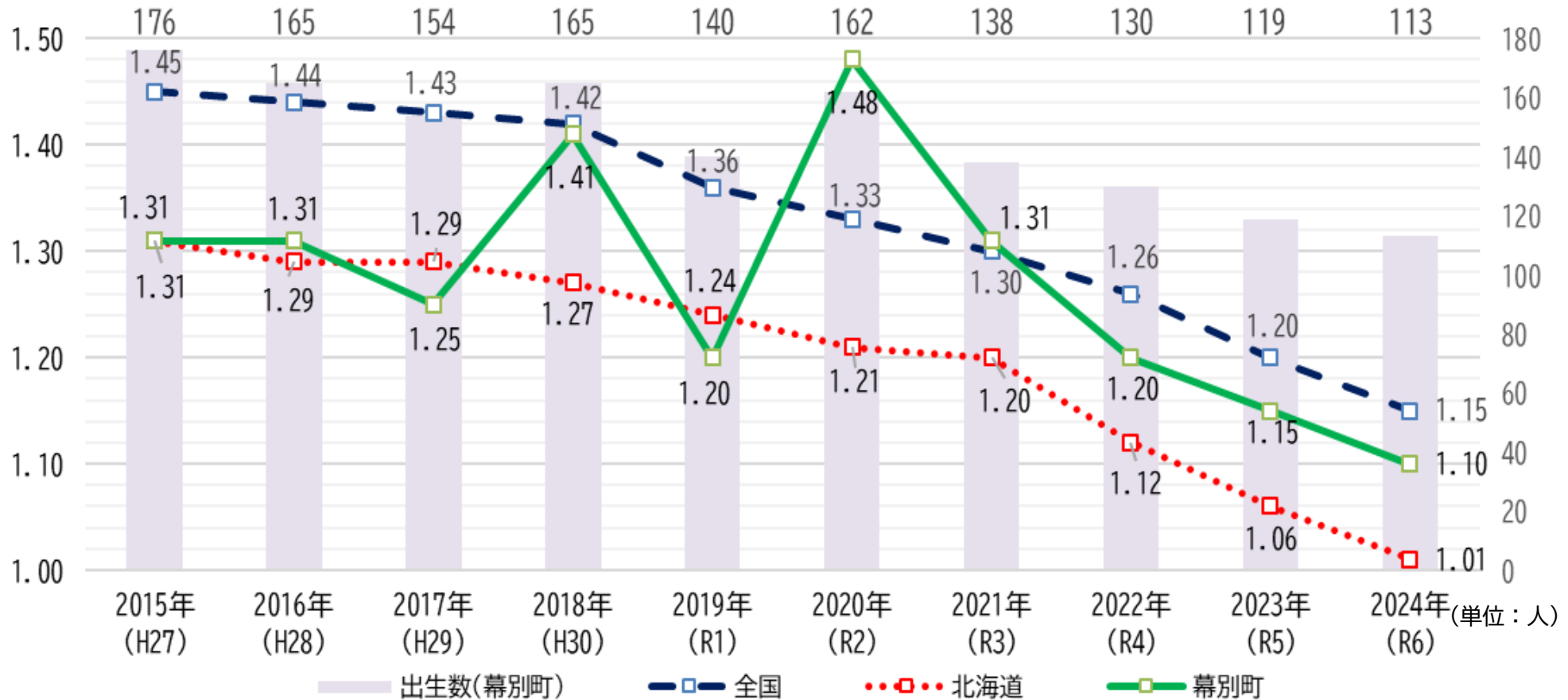
※各年の3月31日時点の住民基本台帳のデータによる

地区別の人口の推移



※各年の3月31日時点の住民基本台帳のデータによる

合計特殊出生率の推移



※全国及び北海道の数値は、厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）参照
 ※幕別町の数値及び出生数は、各年の3月31日時点の住民基本台帳のデータによる

基本目標と具体施策一覧表

基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる

- (1) 農業の生産性の向上と経営の安定化
- (2) 6次産業化と地産地消の推進
- (3) 既存事業者及び進出企業等に対する支援
- (4) 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる

- (1) ブランド戦略やシティプロモーションの推進
- (2) スポーツ合宿・大会誘致の推進
- (3) 都市部との関係人口の創出・拡大
- (4) 移住・定住対策の推進

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚の希望に応える支援
- (2) 出産希望者に対する支援
- (3) 子育て世代の負担軽減及び支援
- (4) 魅力ある教育環境の整備
- (5) 次代の郷土を担う子供たちへの支援

基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

- (1) 地域公共交通の維持・確保
- (2) 自助・共助・公助の連携による防災体制の強化
- (3) 生活支援の連携体制の強化
- (4) 障がい者の自立支援
- (5) 住民活動への参加の促進
- (6) 公共施設等の適切な維持管理
- (7) 地球温暖化対策の推進
- (8) 行政事務の効率化と住民サービスの向上

基本目標（数値目標）の評価検証結果

【基本目標1】
農業産出額の
北海道に占める
割合

[目標値]
2.52%

[実績]
2.23%
(達成率 88%)

[基準値(H30)]
2.52%

【基本目標1】
納税義務者となる
法人数

[目標値]
620社

[実績]
638社
(達成率 103%)

[基準値(H30)]
606社

【基本目標2】
観光客入込者数

[目標値]
81.1万人

[実績]
87.1万人
(達成率 107%)

[基準値(H30)]
75.4万人

【基本目標2】
社会増減数の均衡

[目標値]
0人

[実績]
▲64人
(達成率 9%)

[基準値(H30)]
▲70人

基本目標（数値目標）の評価検証結果

【基本目標3】
15歳未満の
年少人口

[目標値]
3,300人

[実績]
2,819人
(達成率 85%)

[基準値(H30)]
3,297人

【基本目標3】
合計特殊出生率

[目標値]
1.55

[実績]
1.10
(達成率 71%)

[基準値(H30)]
1.42

【基本目標4】
転出者数の抑制

[目標値]
900人

[実績]
995人
(達成率 3%)

[基準値(H30)]
998人

具体施策の評価検証結果

基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる

1 重要業績評価指標(KPI)の検証結果

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率	達成率評価※1
認定新規就農者数 ※R2～R6累計	件	2	5	6	120%	A
認定農業者のうち法人経営体数	経営体	51	70	67	96%	B
自動操舵システム搭載トラクターの導入台数	台	181	300	521	174%	A
生乳生産量	t	86,445	90,000	112,829	125%	A
学校給食における地場産物利用割合	%	34.5	35.0	36.5	104%	A
誘致企業数 ※R2～R6累計	企業	3	7	6	86%	B
創業支援件数 ※R2～R6累計	件	6	30	27	90%	B
ふるさと納税受入額	百万円	262	300	204	68%	B
新卒者町内就職者数	人	86	80	62※2	78%	B

※1 達成率評価基準 (A: 100%以上 B: 50%以上～100%未満 C: 1%以上～50%未満 D: 1%未満)

※2 令和6年度から隔年ごと調査としたため、令和5年度の実績を反映

具体施策の評価検証結果

基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる

2 取組成果

幕別町の基幹産業である農業では、スマート農業機械の導入支援や施設整備・機械更新への補助等により、省力化と生産性向上が図られたほか、認定農業者の育成や法人化支援により、農業法人経営体数が増加するなど、持続可能な農業経営体制の構築に寄与しました。

学校給食への地場産物供給体制の強化や生産者との連携により、地場産物利用割合は高水準を維持し、食育の推進に成果が見られました。

商工業では、商工会との連携による販路拡大やプレミアム商品券事業などの消費喚起策を実施し、コロナ禍においても、地域経済の下支えに貢献しました。



ふるさと土づくり支援事業



まくべつの恵み給食



ま<Pay>ポイント還元事業

3 総括評価

農業・酪農の生産性向上や地場産物利用の拡大、認定新規就農者の確保など、基幹産業の強化に関する指標は高い達成度を示しました。一方、新卒者の町内就職者や創業支援に関する指標は目標に届かなかったことから、総じて、産業の「稼ぐ力」は強化されたものの、人口減少や少子高齢化等に伴う人材不足が今後の大きな課題であると考えています。

具体施策の評価検証結果

基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる

1 重要業績評価指標(KPI)の検証結果

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率	達成率評価※1
訪日外国人宿泊者数	人	9,368	13,500	12,230	91%	B
スポーツ合宿・大会受入者数	人	299	450	58	13%	C
スポーツ集客イベントへの参加者数	人	899	1,350	868	64%	B
百年記念ホール利用人数	人	136,880	137,000	91,306	67%	B
農村ホームステイ受入者数	人	105	117	56	48%	C
マイホーム応援事業による住宅取得件数	件	67	70	69	99%	B
空き地・空き家バンク成約件数	件	8	10	0	0%	D
40歳未満の転入数	人	656	700	615	88%	B

※1 達成率評価基準 (A : 100%以上 B : 50%以上~100%未満 C : 1%以上~50%未満 D : 1%未満)

具体施策の評価検証結果

基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる

2 取組成果

移住・定住の促進に向けて、町の魅力や生活環境、支援制度など移住希望者が町の情報を得やすい環境づくりを推進するため、町のホームページに移住定住希望者向けに特設ページを開設しました。

また、住宅取得支援（マイホーム応援事業）等により、移住者や若年世帯の定住基盤が整備され、子育て世代の転入が超過するとともに、拡充した空き施設改修支援事業の推進により、空き施設の利活用が進み、移住者や起業希望者が活動拠点を確保しやすい環境が整備されたことにより、地域の賑わい創出や商業機能の維持にも寄与しました。さらに、パークゴルフや農業体験など、地域資源を活かした交流事業を通じて、関係人口の形成にも取り組みました。



移住定住特設サイト「住まいるまくべつ」



マイホーム応援事業

3 総括評価

住宅取得や空き施設改修支援などの施策が連動し、子育て世代を中心とした転入超過が見られるなど、新しい人の流れを生み出す取り組みは一定の成果を上げました。一方、人口減少の大きな流れを反転させるほどの規模には至らず、関係人口の定量的な評価・フォローアップの仕組みづくりが今後の課題であると考えています。

具体施策の評価検証結果

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 重要業績評価指標(KPI)の検証結果

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率	達成率 評価※1
婚活イベント参加者数	人	65	80	25	31%	C
乳児家庭全戸訪問事業の訪問率	%	98.2	100.0	98.2	98%	B
北海道働き方改革推進企業認定社数 ※R2～R6累計	社	10	35	43	123%	A
町内保育所定員数	人	510	540	555	103%	A
不登校児童生徒の割合	%	1.7	1.5	4.1	37%	C
道立幕別清陵高等学校入学者数	人	0	120	90	75%	B

※1 達成率評価基準 (A : 100%以上 B : 50%以上～100%未満 C : 1%以上～50%未満 D : 1%未満)

具体施策の評価検証結果

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2 取組成果

子育て世代包括支援センターの機能を強化し、妊婦・産婦訪問や育児相談などの支援体制を充実させるとともに、出産・子育て応援給付金などの経済的支援も実施し、子育て世帯の負担軽減に努めました。

保育所・認定こども園の受入体制整備や保育士確保支援により、待機児童の発生を抑制し、共働き世帯が安心して働ける環境を維持しました。また、高校生世代までを対象とした医療費助成や各種手当の充実により、子育て世帯の生活基盤が強化され、住宅取得支援と組み合わせることで、結婚・出産を契機とした定住促進にもつながりました。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、児童生徒向けの1人1台の学習端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するなど、ICT教育を推進してきました。



産前産後サポート事業



3歳以上児主食提供事業



札幌青葉保育園建設費補助事業

3 総括評価

妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目ない支援が概ね実現し、希望をかなえるための支援メニューや体制は着実に整備されたと考えています。一方で、少子化の大きな流れの中で出生数の減少は続いており、人口動態の改善には至っていないことから、今後は、各段階に応じた支援を一層強化するとともに、若い世代が将来像を描きやすい就労環境等を整備し、結婚・出産・子育てを希望する人が実現しやすい地域づくりが重要と考えています。

具体施策の評価検証結果

基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

1 重要業績評価指標(KPI)の検証結果

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率	達成率評価※1
コミュニティバス利用者数	人	15,573	25,200	32,125	127%	A
自主防災組織の人口カバー率	%	62.0	87.0	72.5	83%	B
特定健康診査受診率	%	40.7	60.0	46.7	78%	B
福祉施設の入所者の地域生活への移行者 ※R2～R6累計	人	0	2	2	100%	A
協働のまちづくり支援事業交付金交付件数	件	221	230	242	105%	A
まちづくり出前講座開催回数	回	94	100	76	76%	B
幕別町公共施設等総合管理計画個別施設管理計画策定率	%	25	100	70.6	71%	B

※1 達成率評価基準 (A: 100%以上 B: 50%以上～100%未満 C: 1%以上～50%未満 D: 1%未満)

具体施策の評価検証結果

基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

2 取組成果

防災・減災対策の強化に向けて、地域防災計画の見直しや避難所運営体制の整備を進めるとともに、防災訓練や自主防災組織の活動支援を通じて、住民の防災意識向上に取り組みました。また、災害時の情報伝達手段として、防災行政無線やLINEによる配信システムの活用を進め、緊急時の迅速な情報共有体制を整備しました。

また、生活環境の向上に向けては、道路や橋梁などの社会基盤の維持管理を計画的に実施し、老朽化対策を進めたほか、地域交通の確保に向けて、コミュニティバスや予約型乗合タクシーの運行など、日常生活の移動手段の維持に努めました。

加えて、地域の見守り活動や福祉サービスの充実により、高齢者や障がい者の方が安心して暮らせる体制づくりを進め、地域全体で支え合う仕組みの強化に取り組みました。



地域防災訓練の実施



コミュニティバス運行事業



フレイル予防事業

3 総括評価

防災・減災対策や生活基盤の維持管理は概ね計画どおり進み、住民の安全・安心の確保に一定の成果が見られました。また、公共施設や地域交通に関する施策の推進により、日常生活の利便性向上にも寄与しました。

一方で、社会基盤の老朽化や人口減少に伴う地域交通の維持、地域の担い手不足などの課題に対して、デジタル技術など新たな手法を取り入れながら、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりが重要と考えています。

第2期総合戦略の総括

第2期総合戦略により推進してきた取組は、地域産業の振興、子育て支援の充実、健康づくりや地域コミュニティの活性化など本町の地方創生に一定の寄与をしているものと考えられ、特に、子育て環境の整備や農業を中心とした地域産業の強化に関する取組は、一定の成果を上げることができました。

一方で、第2期人口ビジョンで示した将来人口推計と比較すると、本町の人口は、それを上回るペースで減少が進み、合計特殊出生率は、北海道を上回る数値で推移しているものの、年々低下している現状にあることから、若年層の定住促進、地域産業の担い手の確保、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるための施策は、今後も重点的に取り組むべき課題となっています。

これらの成果と課題を踏まえ、今後の地方創生の推進に当たっては、これまでの取組をさらに深化させるとともに、社会構造の変化や地域の新たなニーズに的確に対応しながら、引き続き、持続可能な地域づくりに向けた取組を着実に進めていきます。